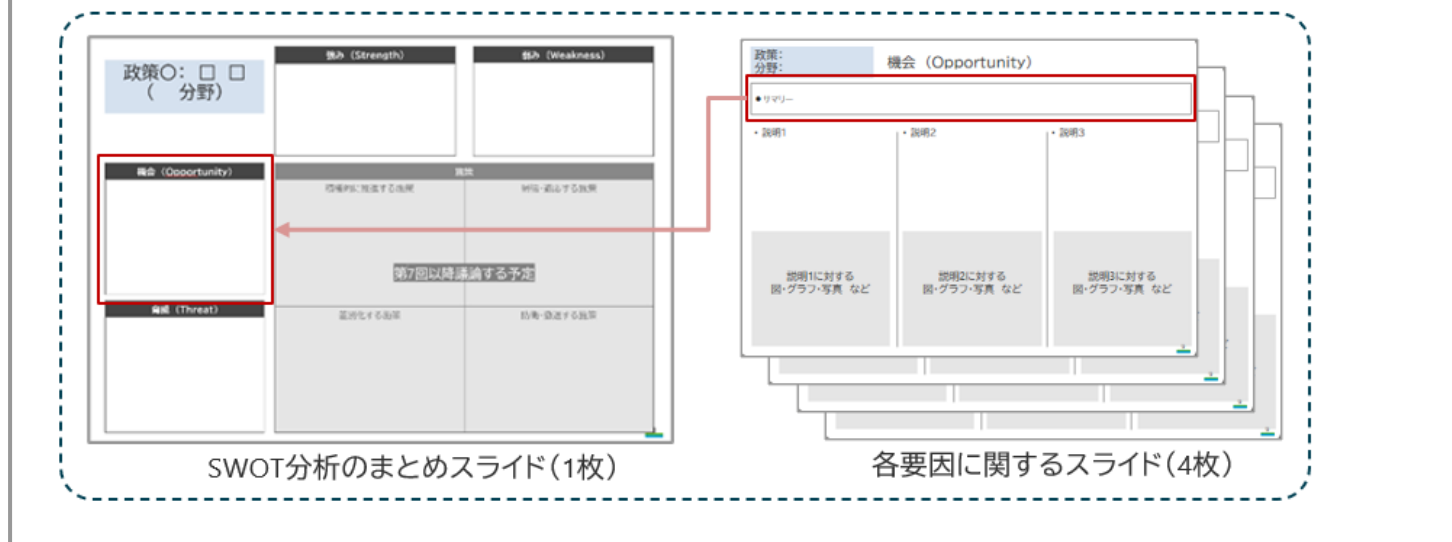


# 政策3：都市分野 現状と課題等の整理（SWOT要因分析）

- 市が整理した、「好機」・「脅威」・「強み」・「弱み」の各要因に関する資料です

## 【資料の見方】



# 政策3:都市 環境 (都市分野)

## 内部環境

### Strength (強み)

1. 交通アクセスが良く土地利用がしやすい地形
2. 自然環境と歴史的資源が豊富
3. 区画整理による都市の形成と人口の維持
4. 施設管理の効率化に向けた新たな事業への取り組み

### Weakness (弱み)

1. 郊外での人口減少
2. 橋りょうの更新・維持管理負担の増加
3. 公共交通の利便性の低下
4. 水害による災害リスクの高まり

### Opportunity (好機)

1. 「コンパクト+ネットワーク」の取り組みが推進
2. インフラ分野におけるDX技術の活用
3. 防災を主流とした立地適正化計画の強化
4. 新型コロナウイルス禍の契機を活かした二地域居住等推進

### Threat (脅威)

1. 人口減少、少子高齢化の更なる進行
2. インフラ老朽化等に伴い自治体財政がひっ迫
3. 地球温暖化に伴い、自然災害の発生が頻発、激甚化
4. 新型コロナウイルス感染症を契機とした生活様式の変化

## 施策

積極的に推進する施策

克服・適応する施策

第7回以降議論する予定

差別化する施策

防衛(撤退)する施策

# 政策3:都市 環境 (都市分野)

# Opportunity (好機)

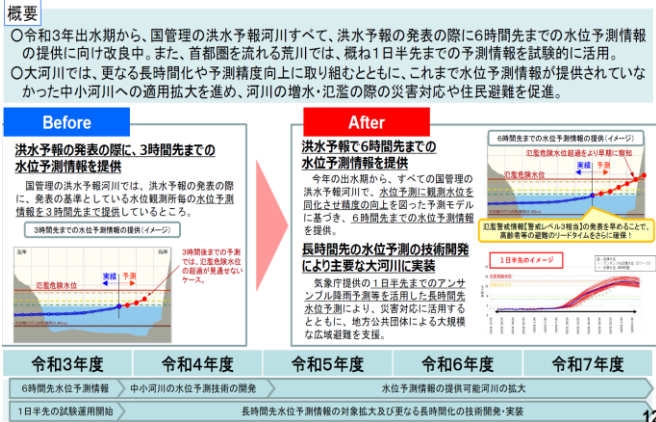
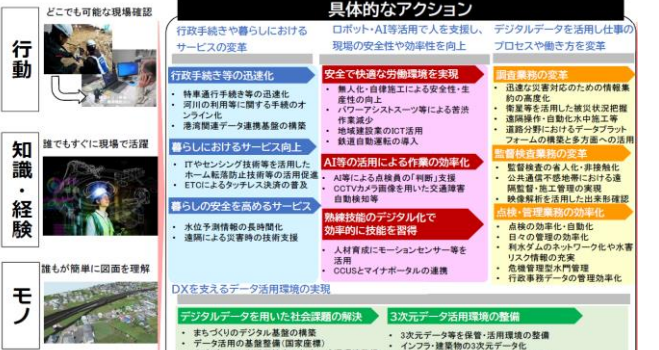
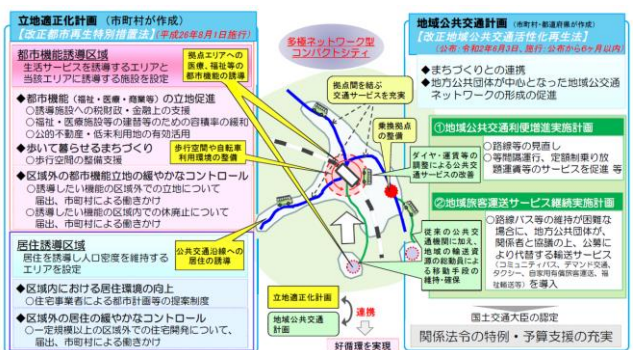
- 1. 「コンパクト+ネットワーク」の取り組みが推進
- 3. 防災を主流化とした立地適正化計画の強化など

- 2. インフラ分野におけるDX技術の活用
- 4. 新型コロナウイルス禍の契機を活かした二地域居住等推進

・都市全体の構造を見渡しなが、居住機能や医療・福祉・商業等の都市機能の誘導と、それと連携して、公共交通の改善と地域の輸送資源の総動員による持続可能な移動手段の確保・充実に推進している。

・社会経済状況の激しい変化に対応し、インフラ分野においてもデータとデジタル技術を活用して、公共サービスを変革し、安全・安心で豊かな生活の実現を目指している。

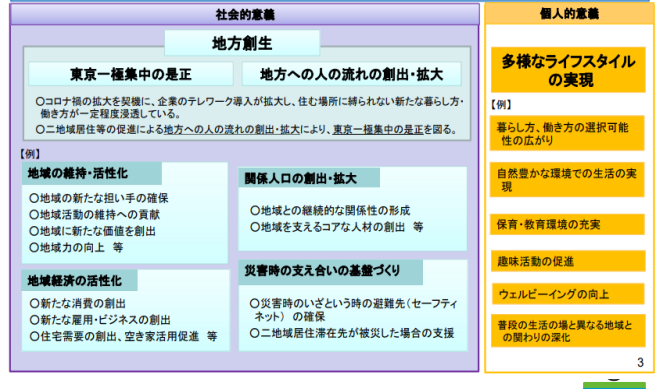
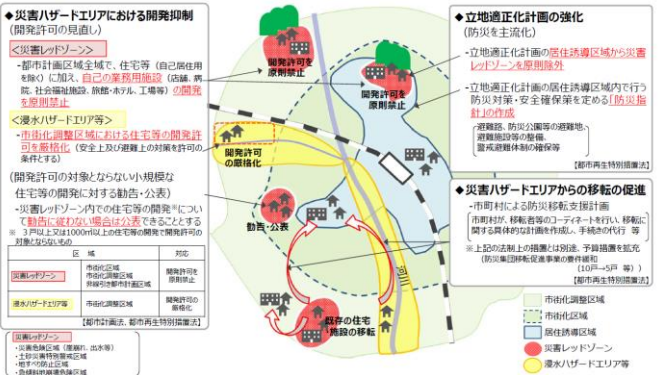
・長時間先の水位予測技術の開発による災害対応や避難行動等の支援に向けた取組み。



・都市のスポンジ化対策などを推進するため、都市再生特別措置法等の一部を改正する法律が施行された。

・立地適正化計画の強化による災害ハザードエリアにおける開発抑制、移転の促進など安全なまちづくりのための総合的な対策を講じる。

・働き方や住まい方の変化に対応し、地域の担い手の確保や新たなビジネスや雇用創出、関係人口の創出・拡大等に寄与する二地域居住を推進する。



・令和6年4月に一般社団法人全国自治体ライオンシニア連絡協議会が設立。

※本資料に用いている資料は国土交通省資料より引用

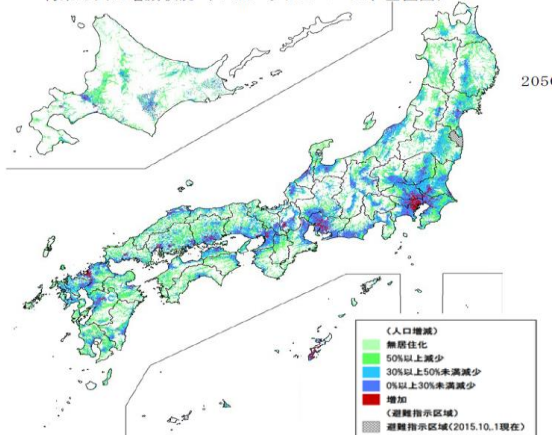
# 政策3: 都市環境 (都市分野)

# Threat (脅威)

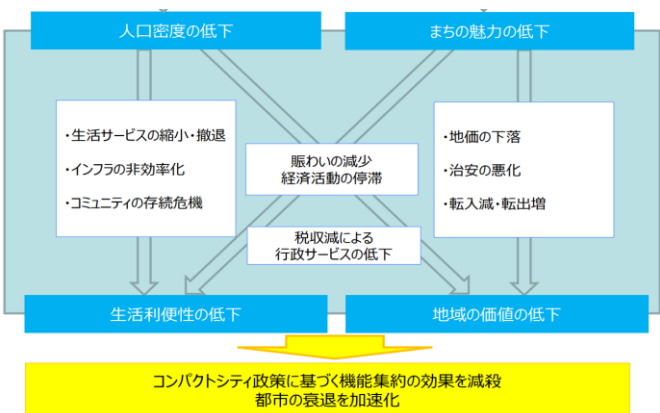
1. 人口減少、少子高齢社会の更なる進行
2. インフラ老朽化等に伴い、自治体財政は逼迫
3. 地球温暖化に伴い、自然災害の発生が頻発、激甚化
4. 新型コロナウイルス感染症を契機とした生活様式の変化

・居住地は国土の約5割となっている。2050年には、全国の居住地の約半数で人口が50%以上減少する。

将来の人口増減状況 (1kmメッシュベース、全国図)

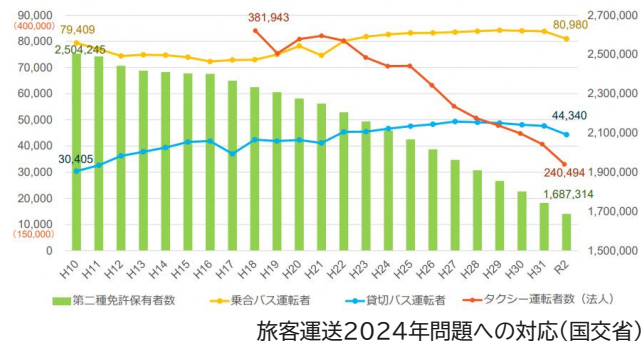


・人口減少により都市のスポンジ化が進行併せて中心市街地が衰退している。



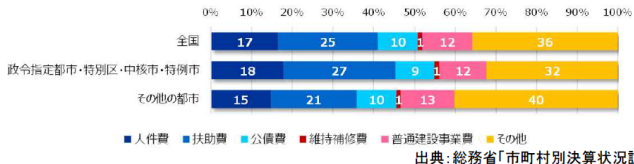
・バス・タクシーを運転するために必要な第二種免許証の保有者数は、年々減少している。免許証保有者の半数近くが65歳以上が占めている。

◇全国バス・タクシー運転者数、第二種免許保有者数(人)

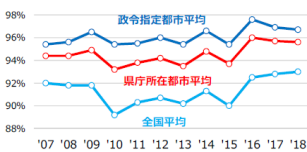


・社会保障費や維持管理・更新費等の増大による財政状況が圧迫している。

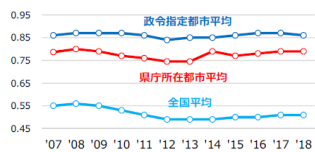
■歳出内訳 (2018年度決算)



■経常収支比率の推移



■財政力指数の推移



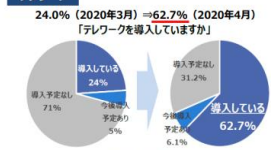
・災害リスク地域は、国土の約35% 災害リスクに曝される人口は、全体の71.1%であり、災害リスク地域に人口が偏っている。

4災害リスクエリアの重ね合わせ図

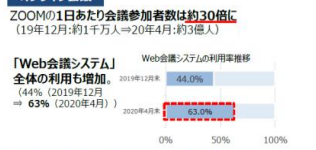


・社会全体でデジタル化が進展し、デジタル技術を活用したテレワーク・オンライン会議等が急速に浸透するなど、短期間のうちに社会全体で働き方を含め、生活様式が大きく変容している。

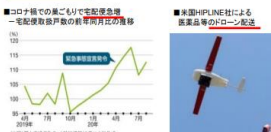
テレワーク



オンライン会議



宅配集配



※本資料に用いている資料はすべて国土交通省より引用

# 政策3: 都市 環境 (都市分野)

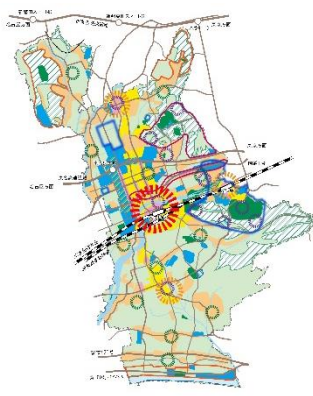
# Strength (強み)

1. 交通アクセスが良く土地利用がしやすい地形
2. 自然環境と歴史的資源が豊富
3. 区画整理による都市の形成と人口の維持
4. 施設管理の効率化に向けた新たな事業への取り組み

- 鉄道、高速道路等が東西を貫通しており、政令市や、東京・大阪の二大都市圏の中間に位置している。

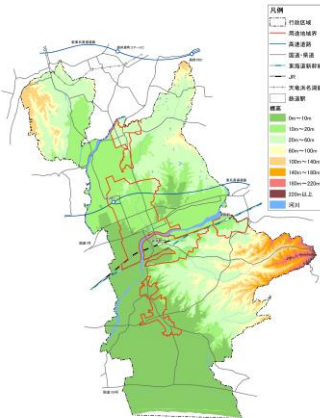


- 交通の利便性等の立地特性を活かして、都市活力の創出を図る土地利用が可能



土地利用の基本方針図(都市マス)

- 平坦な土地が多く可住地面積割合が高いため、交通ネットワーク等に応じた柔軟な土地利用が可能



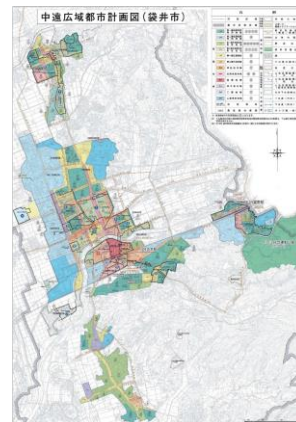
袋井市の地形

- 丘陵地、茶畑、田園、河川、海岸など自然環境に恵まれているほか、旧東海道や遠州三山などの歴史的資源も豊富



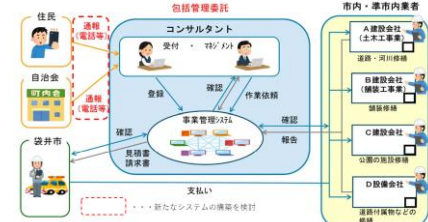
袋井駅南地域上空写真

- 区画整理による継続的な住宅地の供給と企業誘致による雇用の確保により多極型の都市を形成し、人口を維持している。区画整理の施行面積は417haで、用途地域面積1,533haの約27%を占める。



区分	地区名	面積	用途地域面積	区画整理面積	人口	人口密度	就業人口	
①	大塚	218	101-104	528.12.8	545.8.18	21.3	22.0	114,461
②	神保	12.8	101-104	548.2.32	493.6.16	38.2	13.4	8,911,000
③	総合調整	1.2	101-104	491.12.12	497.6.12	36.1	23.8	5,900,000

- 道路・河川・公園施設等包括管理業務委託やESCO事業など、業務効率化に向けた新たな取り組みを始めている。



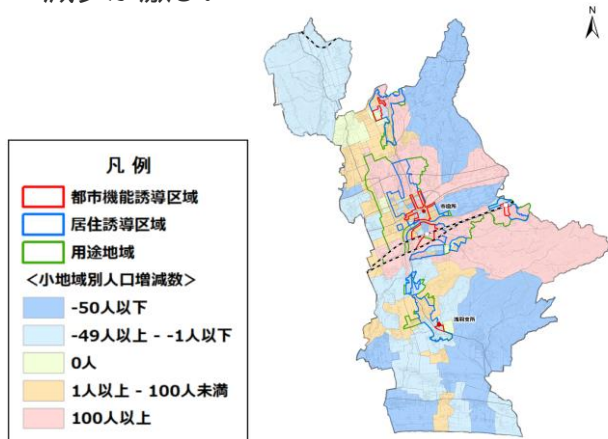
包括管理委託のイメージ

# 政策3: 都市 環境 (都市分野)

## Weakness (弱み)

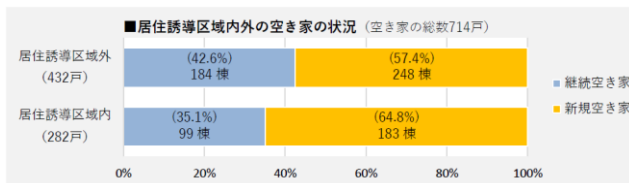
1. 郊外での人口減少
2. 橋りょうの更新・維持管理負担の増加
3. 公共交通の利便性の低下
4. 水害による災害リスクの高まり

- 今後は用途地域内外で人口は減少していく見込みだが、現状でも郊外部での人口減少が激しい



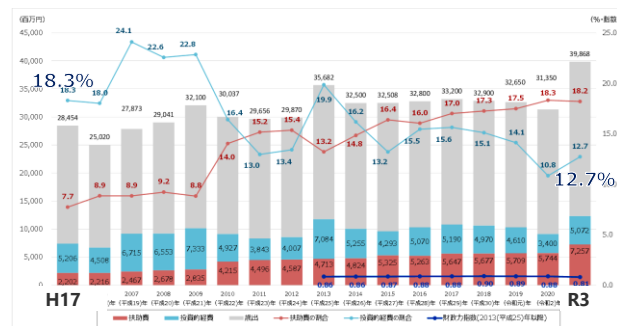
人口増減数(H27からR2)

- 郊外に立地する空き家の数が多く、継続空き家の割合も高い。



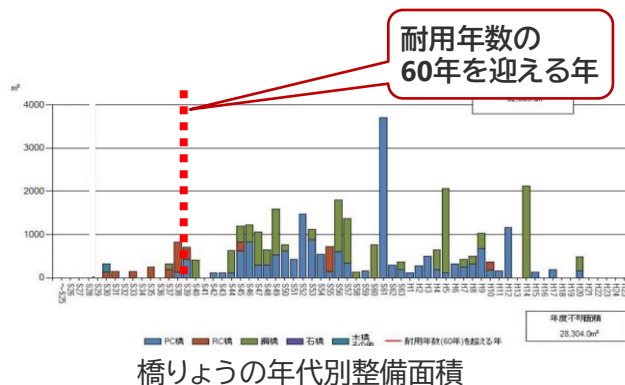
居住誘導区域内外の空き家の状況

- 投資的経費率は硬直化している。



投資的経費の推移

- 高度経済成長期に建設された多くの橋りょうが耐用年数を迎えはじめる。



- 移動は自動車の使用が中心でバスの本数が減少しており、公共交通の利便性が低下している。交通空白地については自主運行や地域協働運行バスにより補完している状態にある。



公共交通網図

- 豪雨・台風などにより水害やがけ崩れが頻発しているが、袋井市は平坦な土地が多く、居住地において、洪水による浸水リスクが高い。

